PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

59-195016

(43)Date of publication of application: 06.11.1984

(51)Int.Cl.

F23C 11/00

(21)Application number: 58-065675

(71)Applicant: BABCOCK HITACHI KK

(22)Date of filing:

15.04.1983

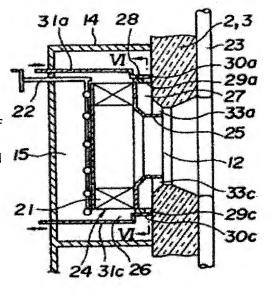
(72)Inventor: KITSUKAI HIDEHISA

(54) COMBUSTION DEVICE

(57)Abstract:

PURPOSE: To perform complete combustion and reduce production of NOX, by a method wherein a sleeve is disposed in an after air port to partition said port, and auxiliary injection nozzles are provided in the outer periphery of the sleeve.

CONSTITUTION: A surplus air for combustion, fed in an air passage 15 in a window box 14, is branched to an inner passage 26 and an outer passage 27 with the aid of a sleeve 25, and most of the surplus air for combustion, upon which a swirl force is exerted with the aid of a swirl vane 21, is fed in a boiler by means of an after air port 12 after flowing through the sleeve 25. Meanwhile, a surplus air for combustion, flowing through the outer passage 27, passes through holes 29a, 29b, 29c and 29d, and the surplus air for combustion, producing a straight flow, on which a swirl force is prevented from being exerted, is fed in the boiler through auxiliary injection nozzles 33a, 33b, 33c and 33d in the after air port 12. This enables to perform complete combustion and permits reduction in production of NOX.



⑩ 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑩ 公開特許公報 (A)

昭59—195016

⑤Int. Cl.³F 23 C 11/00

識別記号 103 庁内整理番号 B 2124-3K **43**公開 昭和59年(1984)11月6日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

匈燃焼装置

20特

願 昭58-65675

②出 願 昭58(1983)4月15日

加発 明 者 吉廻秀久

呉市宝町3番36号バブコツク日

立株式会社呉研究所内

⑪出 願 人 バブコック日立株式会社

東京都千代田区大手町2丁目6

番2号

個代 理 人 弁理士 武顕次郎

明細 部

発明の名称

燃烧装置

特許請求の範囲

炉壁に理論燃焼用空気量以下で燃焼するバーナと、このバーナの上段にバーナへの不足空気量を 旋回させをがら補充するアフタエアボートを設け、バーナからの燃料を燃焼させるものにおいて、前 記アフタエアボート内にスリープを配置して仕切り、スリープの外周に副噴射孔を設けたことを特 徴とする燃焼装置。

発明の詳細な説明

本発明はポイラなどの燃焼装置に係り、特に未燃分を増加させることなく排ガス中の窒素酸化物 (NO_x)を低波するアフタエアボートの構造に関するものである。

NOx は大気汚染の重大な原因となる物質の一つであり、公害防止の観点からこのNOx の除去、あるいは低減が要望されている。

とのNOx の低波法の一つとして、燃焼方法を

改善するととにより燃焼段階でNO_x の発生量を 抑制する燃焼方法が実施されている。

例をは二段燃焼法や炉内脱硝法などがあるが、 いずれの方法も燃焼温度を低下させて、高温時に 発生し易いNOx の発生量を抑制するものである。 とのうち二段燃焼法は、火炉内での燃焼域を一 次燃焼域と、二次燃焼域に分離するもので、一次

然態域ではバーナへの燃焼用空気量を理論燃焼用空気量以下にして燃料を燃焼させ、一次燃焼域での燃焼温度を低下させると共に、NOx の発生量を抑制し、この一次燃焼域で生じた未燃分をアフタエアポートからの燃焼用余剰空気によつて二次燃焼域で完全燃焼を行なりものである。

しかしながら、この二段燃焼法においては、一次燃焼域で燃焼用空気量を減少させるために、NOxは低減できるが、パーナポート部での空気速度が低下して炉内での燃料と燃焼用空気との混合が不充分となり易く、燃焼が不安定になる。

また、二段燃焼法を発展させたものとして炉内 脱硝燃焼法があるが、この炉内脱硝燃焼法は二段 燃焼法における一次燃焼坡と二次燃焼域の間に、 理論燃焼空気比よりはるかに低い空気比で燃焼する脱硝パーナを配置して選元域を形成するもので ある。

この脱硝パーナからは選元物質が生成されて、一次燃焼域で発生したNOx を無害な窒素(N2)に選元し、その結果排ガス中のNOx は二段燃焼法よりも低下する。

ところが、二段燃焼法および炉内脱硝燃焼法においても、アフタエアボートからの燃焼用余剥空気の一部が二段燃焼法においては最上段のバーナ へ、炉内脱硝燃焼法においては脱硝パーナへそれ ぞれ燃焼用空気として供給されるために好ましく ない。

それは二段燃焼法および炉内脱硝燃焼法においては、折角、低空気比で燃焼させようとしても、アフタエアボートからの燃焼用余 親空気の一部がパーナへの燃焼用空気として巻き込まれて低空気比を阻害するからである。

このために、最上段のバーナとアフタエアポー

トの間隔を離すとそれだけポイラの高さが高くなり好ましくない。

以下、従来の二段燃焼法および炉内脱硝燃焼法を採用したポイラについて説明する。

第1図は従来の燃焼装置の概略縦断面図、第2図は第1図のA部を拡大したアフタエアポートの拡大断面図、第3図および第4図は第1図のⅡ-Ⅲ譲横断面図である。

第1図から第4図において、ボイラ1は前壁2、後壁3、側壁4,5、ホッパ6、ノーズ7および火炉出口8によつて構成されている。前壁2、後壁3には主バーナ9,10、脱硝パーナ11(二段燃焼法では主バーナ)およびアフタエアボート12をボイラ1の下から上へ順に設け、ホッパ6の底部にはホッパ口13が設けられて、ここから燃焼用空気、再循環ガスが供給される。14は燃焼用空気を供給するウインドボックス、15は空気通路、16は火炉、17,18,19は火炉16内の一次燃焼域、二次燃焼域および不完全燃焼域、20は淌、21は旋回羽根、22は旋回力調整口

ッド、23は水冷壁、24はエアレジスタである。 この様な構造において、ボイラ1の火炉16内 での低NOx 化を計るために、主バーナ9,10 では理論空気量よりも若干少なめの空気量によつ て燃焼させ、脱硝パーナ11では主バーナ9,10 よりも更に低い理論空気量で燃焼させると、燃焼 中間生成物であるNOx 避元性の強い CN, C2, NH3により主バーナ9,10のNOx が避元され、 更にアフタエアボート12からの燃焼用空気を供 給して完全燃焼を行なわせている。

そして、アフタエアボート 1 2 は第 2 図に示す如く、ウインドボックス 1 4 の前壁 2 、後壁 3 にあけられ、その外周は旋回羽根 2 1 を有するエアレジスタ 2 4 によつて被われていた。

従つて、このウインドボツクス14内の空気通路15を流れる燃焼用空気流Bは、エアレジスタ24の旋回羽根21によつて旋回力が与えられてアフタエアボート12では旋回流Cとなつて火炉16内へ供給される。

ところが、 第 2 図のようをアフタエアポート12

では旋回羽根21を旋回力調整ロッド22によつ て開展調節すると燃焼用余網空気の旋回力と流量 の両方を変化させることから、例えば燃焼用余網 空気の流量を少なくするために旋回羽根21の開 度を閉じる方向へ操作すれば旋回力は増大して燃 焼用余網空気が火炉16内への拡がり角が増大 る反面、火炉16の中央部へ供給される軸方向速 度は減少して到遊力(貫通力)は低下する。

従つて、との燃焼用余剰空気の到遠量が少なくなると、ボイラ1の前壁2、後壁3、側壁4,5の内側付近ではアフタエアボート12からの燃焼用余剰空気量が多すぎて逆にNOxを発生することになり、一方火炉16の中央部では第3図に示す如く燃焼用余剰空気が不足して不完全燃焼域19が形成されて未燃カーボン、煤等の未燃分を少なくすることができない。

他方、旋回羽根21の開度を開くと旋回力は減少して火炉16への燃焼用余剰空気の拡がり角は 減少する反面、火炉16の中央部へ供給される軸 方向速度は増大して到達力(貫通力)は増大するc

特開昭59-195016(3)

従つて、火炉16の中央部への燃焼用余剰空気が多くなると、不完全燃焼域19は第4図に示す如く前壁2と後壁3および側壁4,5のコーナ部に押しやられ、未燃分を少なくすることはできな

本発明は、かかる従来技術の欠点を解消しようとするもので、その目的とするところは、アフタエアポートからの燃焼用余剰空気が火炉の中央部まで供給できて、未燃分と燃焼用余剰空気とが充分混合されて完全燃焼させると共に、NOx を低減できる燃焼装置を得ようとするものである。

本発明は前述の目的を達成するために、アフタ エアポート内にスリーブを配置して仕切り、スリ ープの外周に副喰射孔を設けたのである。

以下、本発明の突施例を図面とともに説明する。 第5図から第9図は本発明の燃焼装置を示すもので、第5図は縦断面図、第6図は第5図の YI - YI 緑断面図、第7図(a), (b), (c)はアフタエアボートからの燃焼用余刺空気の拡がり状態を説明する図、 第8図は第5図の他の突施例を示した縦断面図、 第9回は第8回の【一【線断面図である。

第 5 図から第 9 図において、符号 1 から 2 4 は 従来と同一のものを示す。

25はアフタエアボート12内に配置したスリープで、とのスリープ25によつて空気通路15 内を内側通路26と外側通路27に仕切られている。28は外側通路27に固定された環状体、29a,29b,29c,29d は環状体28に設けられた孔、30a,30b,30c,30d は孔29a,29b,29c,29d を開閉するダンパ、31a,31b,31c,31d はダンパ30a,30b,30c,30d を可動させるハンドル、32は外側通路27を分割した仕切板で、この仕切板32によつて副喷射孔33a,33b,33c,33d が形成される。

この様な構造において、ウインドボックス14 の空気通路15に供給された燃焼用余剛空気は、スリープ25によつて内側通路26と外側通路27に分流され、大部分の燃焼用余剛空気は旋回羽根21によつて旋回力が与えられスリープ25の内側を通つてアフタエアボート12からボイラ内へ

供給される。

一方、外側通路 2 7 を流れる燃焼用余剰空気は、孔29a, 29b, 29c, 29dを通つて仕切板 3 2の間より旋回力が与えられない直進流となつてアフタエアボート 1 2 の外周の副噴射孔 3 3 a, 3 3 b, 3 3 c, 3 3 d からポイラ内へ供給されるが、副噴射孔 3 3 a, 3 3 b, 3 3 c, 3 3 d への流量は、ダンパ30 a, 3 0 b, 3 0 c, 3 0 d をハンドル 3 1 a, 3 1 b, 3 1 c, 3 1 d を個々に出し、入れすることによつて独立した制御ができる。

以下第7図(a), (b), (c)を用いて、副噴射孔33a,33b,33c,33d からの空気によつてアフタエアボート12からの燃焼用余剰空気の拡がりが制御される様子について説明する。

第7図(a) は副噴射孔33a,33b,33c,33dを全閉した時のアフタエアボート12からの燃焼用余剰空気の拡がりを示したもので、副噴射孔33a,33b,33c,33d からの影響は全くなく、従来の燃焼装置と同様に実練Dの状態から点線Eの状態へ均一に拡がる。

との様に、アフタエアボート12からの燃焼用 余割空気が均一に拡がると、空気の一部はパーナ への燃焼用空気となり、折角の低空気比での燃焼 が崩れる。

本発明はこのアフタエアポート 1 2 からの燃焼 用余剥空気の拡がりを副噴射孔3 3 a , 3 3 b , 3 3 c , 3 3 d からの空気によつてその拡がりを規制する ようにしたものである。

今仮に、第5図のハンドル31cのみを図の右から左へ移動させるとダンパ30cは孔29cのみを開き、第6図の副噴射孔33cから空気を供給すると、第7図(b)に示す如くこの空気下はアフタエアボート12内の燃焼用余測空気の下方への拡がりは規制して点線Gで示すように全体を上方へ押し上げ 傷心した旋回流にする。

とれによつて、燃焼用余 剥空気の下方への拡が りは規制されるために、燃焼用余 剥空気の一部が パーナの燃焼用空気として利用されるととがなく、 パーナは低空燃比で燃焼することにもなる。

第7図(c)のものは、第7図(b)に空気Hを追加し

たものである。

つまり、第5図および第6図のハンドル31a,31c によつて孔29a,29cのみを開き、削受射孔33a,33cから空気H,Fを第7図(c)のように供給すれば、アフタエアボート12からの燃焼用余剥空気は副吸射孔33a,33cからの空気H,Fによつて上、下方向が押えられ、左右方向に拡がつた扁平な旋回流となり、上、下方向への拡がりが規制されるのである。

以下発明者の行なつた実験炉での実験結果を紹介する。

実験炉の内寸は高さ3.9 m、奥行2 m、幅1.5 m 炉を用い、パーナ、アフタエアボートは縦一列 に並べた。

をして燃焼法は二段燃焼法を用い、アフタエアポート 1 2 内に外径 5 5 mm、内径 5 1 mmのスリープ 2 5 を配位し、 副噴射孔 3 3 a , 3 3 b , 3 3 c , 3 3 d の内径寸法は 6 0 mm し、空気比は 1・1 (バーナ 0 , 8、燃焼用 余 剥空気 0 . 3)、 燃料は 重油 (N分 0 . 2 多 含有) で 6 0 ℓ/Hr、アフタエアポート

形成されることが観察され、これによつて二次燃 結域 2 1 に必要な滞留時間が確保されて未然分(CO) の発生量は 4 ppm 低下した。

この様に副噴射孔33cからの空気下、副噴射孔33a,33c からの空気H、Fを吹き込むことがNOx 、未燃分の低下に有効であることが裏付けられた。

第8図および第9図のものは、第5図および第6図の他の実施例を示したもので、第5図および 第6図のものは副噴射孔33a,33cから空気を吹き込んだが、第8図および第9図のものは副噴射 孔33a,33cから排ガスを吹き込むよりにしたものである。

第8図および第9図において、34a,34b,34c,34dへ排c,34dは副噴射孔33a,33b,33c,33dへ排ガスを供給する排ガス導管、35a,35cは排ガス 導管34a,34cの流量調整パルプである。

この様に第8図および第9図の実施例において は剛噴射孔33a,33b,33c,33dから排ガス導 管34a,34cからの排ガスを吹き込むものであり、 のスワル数は O.8で実験したo

実験結果は第1表の通りで、副噴射孔33b.33 dからの空気量は弩にした。

第 1 表

実験例	全燃焼 用余割 空気((%)	剛噴射孔 33aからの 空気量 (例	副噴射孔 33cからの 空 気 豊 (別)	NO _X (ppm)	CO (ppm)
実験1	3 0	0	5	3 6	2 1
実験 2	3 0	5	5	3 6	16
比较例	3 0	0	0	40	20

をお、実験1においては調噴射孔33cからのみ空気F(第7図(b) 参照)を5 多吹き込むと燃焼用余割空気の最上段パーナへの流入がなくなり、一次燃焼壊17(第1図参照)の低空気比が保たれることが観察され、NOx値は比較例(従来例)より4ppm低下した。また実験2においては副噴射孔33a,33cから空気H,F(第7図(c) 参照)から各5 多吹き込むと燃焼用余割空気の火炉16への到達力(貫通力)が増し、これによつて二次燃焼壊21(第1図参照)が比較例よりも下方に

とれによつてアフタエアポート 1 2 からの燃焼用 余 翔空気は副噴射孔33a,33b,33c,33dから の排ガスによつて被われた状態でポイラ内へ供給 されることになる。

従つて、排ガスによつて被われているために、 最上段バーナへの燃焼用空気の低空気比が維持で

以上述べたように、本発明の実施例においては 副噴射孔33a,33cから空気、排ガスを吹き込ん でアフタエアボート12からの燃焼用余剥空気の 拡がりを規制することについてのみ説明したが、 本実施例は燃焼状態によつては、副噴射孔33b, 33d から空気、排ガスを吹き込んでもよく、本 発明は本実施例に限定されるものではない。

本発明はアフタエアボート内にスリーブを配置して仕切り、スリーブの外周に副噴射孔を設けたので、アフタエアボートからの燃焼用余剰空気の拡がりを副噴射孔からの流体で規制することができ、NOx、未燃分ともに減少させることができる。

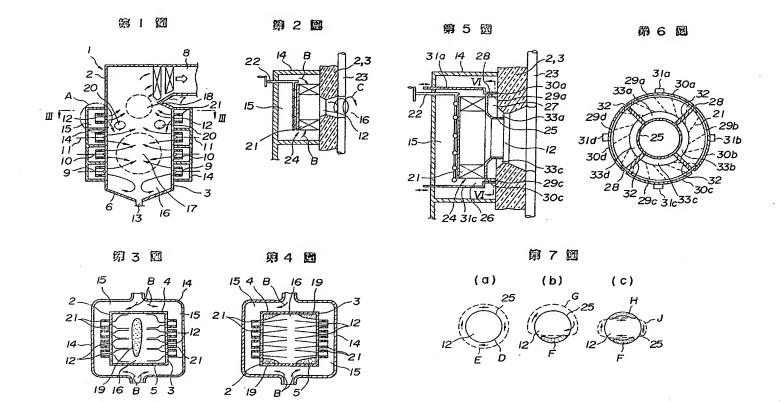
図面の簡単な説明

期1図から第4図は従来の燃焼装置を示すもので、第1図は燃焼装置の概略縦断面図、第2図は第1図のA部を拡大したアフタエアボートの拡大断面図、第3図および第4図は第1図のII-II線横断面図、第5図から第9図は本発明の燃焼装置を示したもので、第5図は縦断面図、第6図は第5図のVI-VI線断面図、第7図(a),(b),(c)はアフタエアボートからの燃焼用余剰空気の拡がりを説明する図、第8図は第5図の他の実施例を示した縦断面図、第9図は第8図のIX-IX線断面図である。

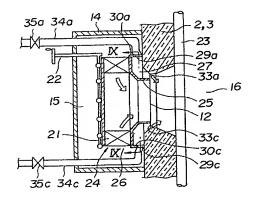
2 ……前壁、3 ……後壁、9,10,11…… ベーナ、12……アフタエアポート、25……スリープ、33a,33b,33c,33d…… 副噴射孔o

代理人 弁理士 武 顕次郎





第8図



第 9 図

